

# 世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)

追加型投信／海外／債券／インデックス型

## 交付償還報告書

第5期(償還日 2021年10月14日)  
(作成対象期間 2021年1月19日～2021年10月14日)

償還日	
償還価額	11,277円55銭
純資産総額	30百万円
騰落率	2.2%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主として日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)に投資し、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指して運用を行うとともに実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

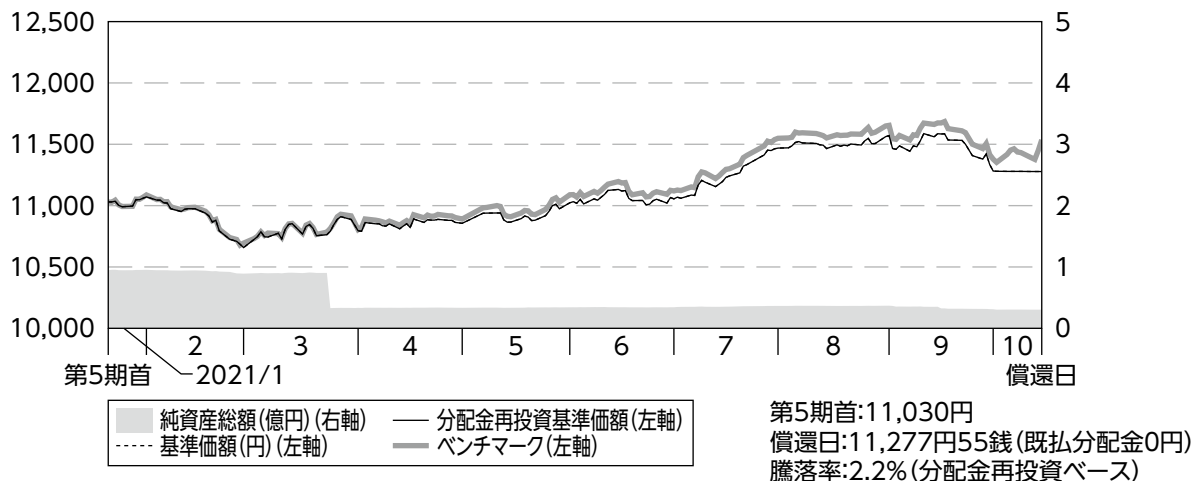
### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年1月18日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

## 2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

2021年2月にかけて、リスク選好の動きから主要国の長期金利は概ね上昇(債券価格は下落)推移し、基準価額は下落しました。その後8月上旬にかけて、経済活動の再開や資源価格が上昇したことを背景に期待インフレ率が上昇基調となる中、FRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことやECB(欧州中央銀行)が金融緩和姿勢の継続を示したことなどから、主要国の長期金利が低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。8月中旬から9月にかけては、FRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから、主要国の長期金利が上昇した一方で、期待インフレ率の上昇基調が続いたことから、基準価額は概ねもみ合い推移となりました。10月上旬に、償還対応として、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、以降は安定推移となりました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月19日~2021年10月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.349%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,086円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.162)	
(販売会社)	(18)	(0.162)	
(受託会社)	(3)	(0.024)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(3)	(0.027)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	42	0.380	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

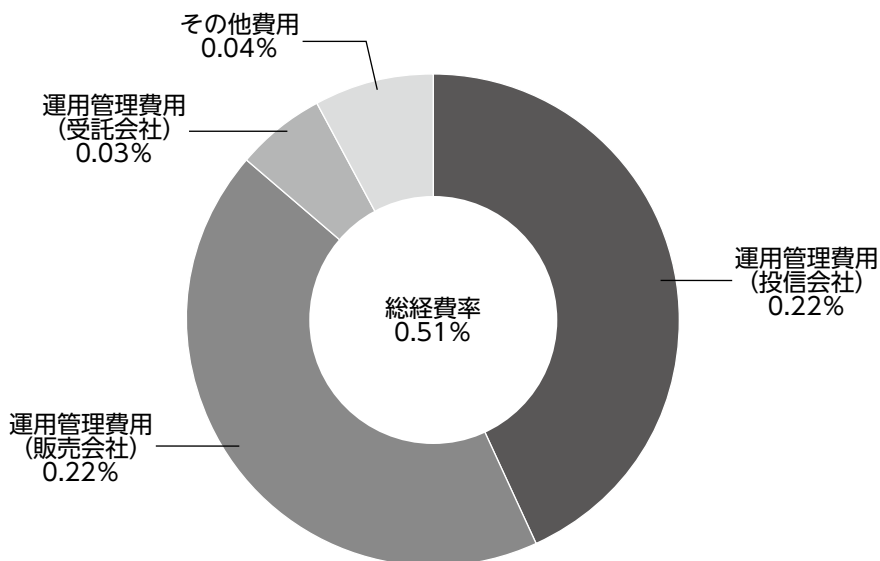
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.51%です。



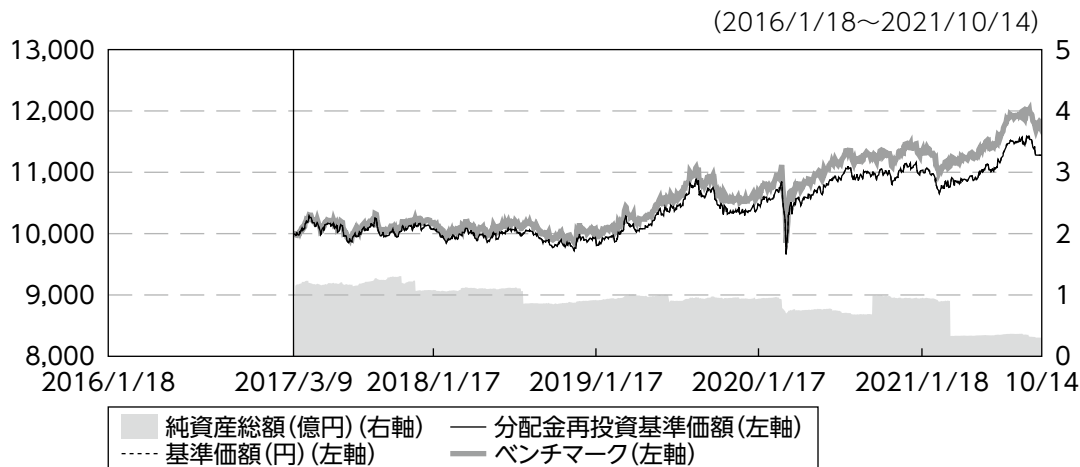
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

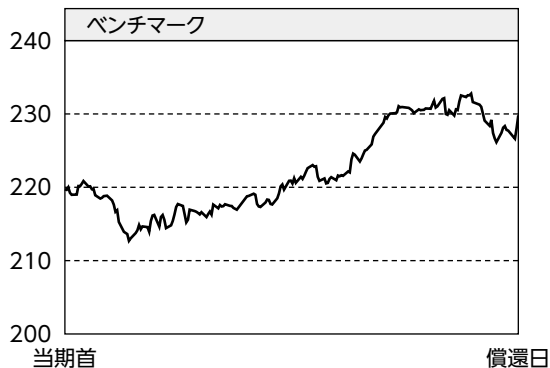
(注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2017年3月9日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月9日 設定日	2018年1月17日 決算日	2019年1月17日 決算日	2020年1月17日 決算日	2021年1月18日 決算日	2021年10月14日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	10,085	9,892	10,470	11,030	11,277.55
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	△1.9	5.8	5.3	2.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.8	△1.4	6.4	6.3	4.6
純資産総額 (百万円)	0.5	107	92	94	94	30

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

ベンチマークは、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)です。ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスとは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場のパフォーマンスを表します。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。Bloomberg®およびブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社のサービスマークであり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

### 5 投資環境



外国債券市場では、主要国の長期金利は、2021年3月下旬にかけて、米財政支出拡大による国債増発懸念の高まりなどから上昇しました。8月上旬にかけて、FRBが量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことなどから、低下しました。8月中旬から9月までは、FRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから、主要国の長期金利は上昇しました。

期待インフレ率は、市場のインフレ懸念の高まりや資源価格の上昇などを受けて上昇しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

「世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり」の受益証券をほぼ100%組み入れ、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目標として運用しました。2021年10月上旬に、償還対応として、保有するマザーファンド受益証券を全売却しました。

#### 【「世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり」の運用経過】

##### (1) 債券組入比率

期を通じて高位を維持しました。

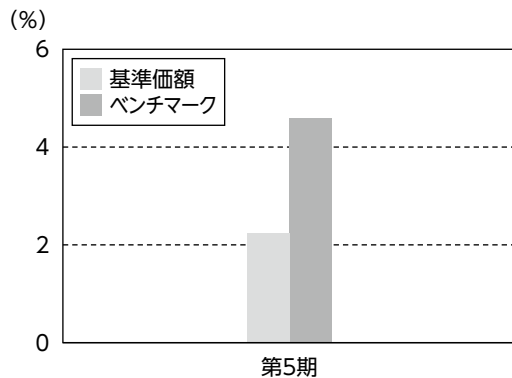
##### (2) ポートフォリオ構成

ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させることでベンチマークとの連動を目指しました。また、組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は、期を通じて概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

ベンチマークとの乖離の主な要因は信託報酬(マイナス要因)、マザーファンドにおける価格評価差要因\*(マイナス要因)等です。

※ファンドとベンチマークとで債券の価格評価レートが異なることによる差異です。

### 8 分配金

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

### <第1期>

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

設定日から2017年4月中旬にかけて、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧州政治の不透明感を背景としたリスク回避の動きから、主要国の長期金利は低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。その後7月中旬にかけては、ECBやBOE(英中央銀行)による量的金融緩和縮小観測の高まりを受けて欧州金利が上昇し、主要国の長期金利に上昇(債券価格は下落)圧力がかかったことから、基準価額はもみ合いながらも下落しました。7月中旬以降は、米税制改革の実現期待や主要国中央銀行による利上げ観測が金利上昇要因となったものの、原油価格の上昇などから期待インフレ率が堅調に推移したことが下支えとなり、基準価額はもみ合いながらも上昇基調で推移しました。

### <第2期>

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

期初より2018年9月上旬にかけて、主要国の期待インフレ率が安定的に推移する中、米中貿易摩擦やECBの金融緩和縮小観測の動向により、主要国の長期金利がレンジ内推移となったことから、基準価額は概ねもみ合いの展開が続きました。9月中旬以降11月下旬にかけて、基準価額は下落しました。10月上旬にかけて、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退したことや底堅い米国の経済指標に加え、ECBの金融正常化観測の強まりなどを受けて、主要国の長期金利が上昇した後、10月中旬以降は、堅調に推移していた原油価格が一転して下落基調に転じたことで、期待インフレ率が低下推移となったことが要因です。12月上旬には、世界的な景気減速懸念の高まりや米政治の先行き不透明感などを背景にしたリスク回避機運の高まりから、主要国の長期金利が低下し、基準価額の下落幅は縮小しました。その後期末にかけては、基準価額はもみ合いでの推移となりました。

### <第3期>

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

期初から2019年8月下旬にかけて、世界経済の減速懸念を背景に、主要国の期待インフレ率が概ね低下推移となったものの、長期金利がFRB、BOE、ECBの各中央銀行で金融緩和観測が高まったことから低下し、基準価額は上昇しました。その後期末にかけては、主要国の期待インフレ率が原油価格の上昇などを受けて上昇推移となったものの、長期金利が、米中通商協議の進展期待を背景としたリスク選好姿勢が強まる中、ECBでの大規模金融緩和期待の後退や欧州での財政拡大への懸念などにより、上昇基調で推移したことから、基準価額は下落しました。



## 設定以来の運用経過

### <第4期>

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

期初から2020年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により、主要国の長期金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。3月中旬には、各国の大型経済対策による国債増発懸念が高まったことやユーロ圏で財政出動機運が急速に高まったことのほか、国債にもリスク資産を現金化する動きが波及したことなどから長期金利が急上昇し、また期待インフレ率が原油価格の大幅下落などから一段と低下したことから、基準価額は大幅に下落しましたが、3月下旬には、世界各国が一斉に金融緩和や資金供給を強めたことで市場の不安心理が和らぎ、主要国の長期金利が低下に転じ、下落幅を縮小しました。4月以降は、世界的に新型コロナウイルス感染再拡大が続く中、新型コロナウイルスのワクチン実用化による景気回復期待を背景にした株高や資源高が続き、長期金利は米国では上昇したもののユーロ圏では低下推移となり、また期待インフレ率が上昇したことから、基準価額は上昇推移となりました。

### <第5期>

当期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

2021年2月にかけて、リスク選好の動きから主要国の長期金利は概ね上昇推移し、基準価額は下落しました。その後8月上旬にかけて、経済活動の再開や資源価格が上昇したことを背景に期待インフレ率が上昇基調となる中、FRBが量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことやECBが金融緩和姿勢の継続を示したことなどから、主要国の長期金利が低下し、基準価額は上昇しました。8月中旬から9月にかけては、FRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから、主要国の長期金利が上昇した一方で、期待インフレ率の上昇基調が続いたことから、基準価額は概ねもみ合い推移となりました。10月上旬に、償還対応として、保有するマザーファンド受益証券を全売却したことから、以降は安定推移となりました。

## お知らせ

当ファンドの約款に記載されている指数の名称を変更すべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

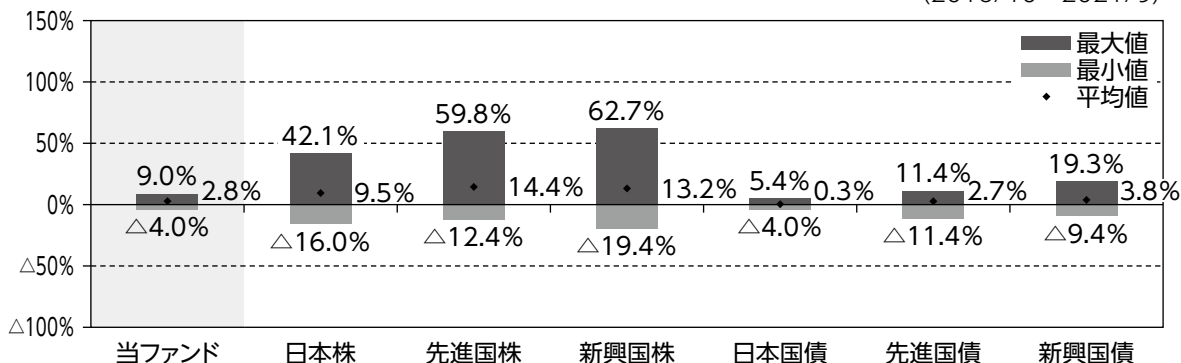
(変更日:2021年8月24日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	信託期間は2017年3月9日から2021年10月14日(繰上償還決定前は2027年1月18日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)を主要投資対象とします。
運用方法	「世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり」への投資を通じて、主として日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)に投資し、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。	
分配方針	原則として、毎年1月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016/10~2021/9)



(注1) 2016年10月~2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、設定前については、ベンチマークの年間騰落率を用いて算出していますので、当ファンドの実績ではありません。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)※1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)※2

新興国株・・・ MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)※3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)※5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)※6

海外の指数は、為替ヘッジによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社が、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

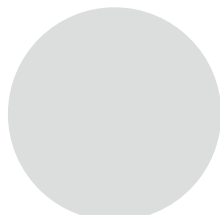
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

#### ○組入ファンド

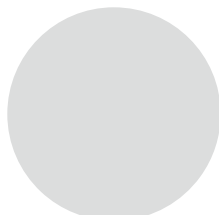
償還時における該当事項はありません。

#### ○資産別配分



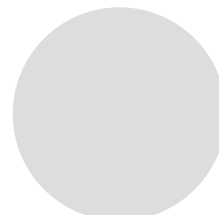
短期金融資産等  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	償還日
	2021年10月14日
純資産総額	30,381,258円
受益権総口数	26,939,587口
1万口当たり償還価額	11,277円55銭

※当期間中における追加設定元本額は5,123,673円、同解約元本額は64,065,016円です。